

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2025年8月26日提出
【計算期間】	第2計算期間中 (自 2024年12月3日 至 2025年6月2日)
【ファンド名】	スタイル9（4資産分散・保守型） スタイル9（4資産分散・バランス型） スタイル9（4資産分散・積極型） スタイル9（6資産分散・保守型） スタイル9（6資産分散・バランス型） スタイル9（6資産分散・積極型） スタイル9（8資産分散・保守型） スタイル9（8資産分散・バランス型） スタイル9（8資産分散・積極型）
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【スタイル9（4資産分散・保守型）】

(1) 【投資状況】（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		20,552,426	98.86
	内 日本	20,552,426	98.86
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		237,769	1.14
純資産総額		20,790,195	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2024年6月末日	5,042,115	-	1.0774	-
7月末日	6,177,286	-	1.0618	-
8月末日	7,307,743	-	1.0600	-
9月末日	9,405,494	-	1.0616	-
10月末日	10,787,091	-	1.0782	-
11月末日	11,918,346	-	1.0721	-
第1計算期間末 (2024年12月2日)	11,927,991	11,927,991	1.0730	1.0730
12月末日	13,379,424	-	1.0868	-
2025年1月末日	14,422,570	-	1.0805	-
2月末日	15,111,125	-	1.0580	-
3月末日	16,395,021	-	1.0454	-
4月末日	17,791,540	-	1.0419	-
5月末日	19,429,633	-	1.0557	-
6月末日	20,790,195	-	1.0723	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
--	-------------

第1計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.3
2024年12月3日～ 2025年6月2日	1.7

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		442,981,603,220	98.36
	内 日本	442,981,603,220	98.36
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,386,504,116	1.64
純資産総額		450,368,107,336	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		7,367,190,000	1.64
	内 日本	7,367,190,000	1.64

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		114,694,698,360	85.66

	内 日本	114,694,698,360	85.66
地方債証券		6,107,262,500	4.56
	内 日本	6,107,262,500	4.56
特殊債券		3,850,313,900	2.88
	内 日本	3,850,313,900	2.88
社債券		8,731,156,600	6.52
	内 日本	8,731,156,600	6.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		511,458,366	0.38
純資産総額		133,894,889,726	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		679,834,914,235	95.35
	内 香港	3,658,481,765	0.51
	内 シンガポール	3,110,697,911	0.44
	内 イスラエル	1,855,275,953	0.26
	内 ノルウェー	1,200,903,062	0.17
	内 スウェーデン	7,030,981,713	0.99
	内 デンマーク	4,408,121,288	0.62
	内 イギリス	26,373,391,458	3.70
	内 アイルランド	837,053,178	0.12
	内 オランダ	8,561,764,771	1.20
	内 ベルギー	1,851,208,771	0.26
	内 フランス	19,775,805,880	2.77
	内 ドイツ	18,788,965,259	2.64
	内 スイス	16,552,843,357	2.32
	内 ポルトガル	305,306,898	0.04
	内 スペイン	5,989,177,088	0.84
	内 イタリア	5,637,116,717	0.79
	内 フィンランド	1,912,794,782	0.27
	内 オーストリア	372,588,224	0.05
	内 カナダ	21,782,811,883	3.06

	内 アメリカ	518,587,127,414	72.73
	内 オーストラリア	10,880,836,501	1.53
	内 ニュージーランド	361,660,362	0.05
投資証券		12,258,289,063	1.72
	内 香港	199,845,897	0.03
	内 シンガポール	181,212,515	0.03
	内 イギリス	172,588,998	0.02
	内 フランス	270,070,287	0.04
	内 アメリカ	10,449,345,901	1.47
	内 オーストラリア	985,225,465	0.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		20,915,328,020	2.93
純資産総額		713,008,531,318	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	20,804,566,484	2.92
内 イギリス	1,207,231,894	0.17
内 ドイツ	4,320,645,756	0.61
内 カナダ	2,218,779,763	0.31
内 アメリカ	12,031,837,521	1.69
内 オーストラリア	1,026,071,550	0.14
為替予約取引（買建）	4,853,368,810	0.68
内 日本	4,853,368,810	0.68

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

（注4）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	336,460,118,447	97.53
内 ユーロ	103,779,106,184	30.08

内 中国	37,772,818,883	10.95
内 シンガポール	1,331,895,374	0.39
内 マレーシア	1,713,296,009	0.50
内 イスラエル	1,116,858,996	0.32
内 ノルウェー	517,844,124	0.15
内 スウェーデン	560,353,004	0.16
内 デンマーク	672,718,942	0.19
内 イギリス	19,286,986,880	5.59
内 ポーランド	2,148,199,950	0.62
内 カナダ	6,282,361,662	1.82
内 アメリカ	153,848,708,222	44.59
内 メキシコ	2,484,568,392	0.72
内 オーストラリア	4,038,306,048	1.17
内 ニュージーランド	906,095,777	0.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,532,567,163	2.47
純資産総額	344,992,685,610	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	2,962,580,974	0.86
内 日本	2,962,580,974	0.86

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

● スタイル9(4資産分散・保守型)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,723円
純資産総額	20百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.6%
3カ月間	2.6%
6カ月間	-1.3%
1年間	-0.5%
3年間	-
5年間	-
設定来	7.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期									
	24年12月									
分配金	0円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

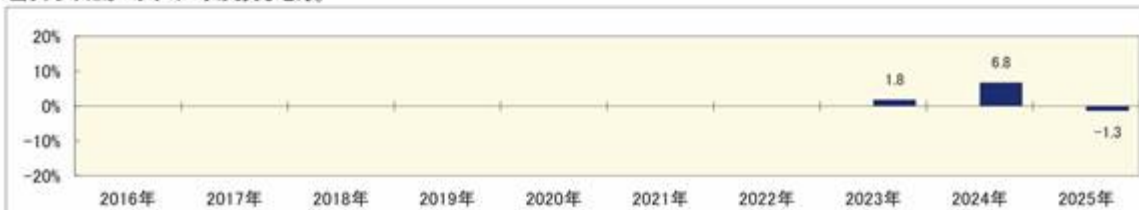
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	59.2%	国内債券	432	59.0%	日本円	74.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.0%
外国株式INDEXMF	19.3%	外国株式・先物	1,099	19.0%	米ドル	17.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.9%
トピックス・インデックス・MF	14.5%	国内株式・先物	1,677	14.5%	ユーロ	3.6%	APPLE INC	アメリカ	0.8%
外国債券INDEXMF	5.7%	外国債券	1,048	5.6%	英ポンド	1.1%	AMAZON.COM INC	アメリカ	0.6%
		外国リート	46	0.3%	カナダ・ドル	0.8%	トヨタ自動車	日本	0.5%
		外国投資証券	3	0.0%	オフショア人民元	0.7%	ソニーグループ	日本	0.5%
					スイス・フラン	0.5%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.4%
					豪ドル	0.4%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	0.4%
					スウェーデン・クローネ	0.2%	日立	日本	0.4%
		コール・ローン、その他		2.3%	その他	0.6%	S&P500 EMINI SEP 25	アメリカ	0.3%
合計	98.9%	合計	4,305	-	合計	100.0%	合計		5.8%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(4資産分散・バランス型)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	85,650,556	98.95
内 日本	85,650,556	98.95
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	908,504	1.05
純資産総額	86,559,060	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
2024年6月末日	25,751,717	-	1.1590	-
7月末日	30,750,521	-	1.1292	-
8月末日	35,577,496	-	1.1141	-
9月末日	39,601,522	-	1.1151	-
10月末日	46,451,890	-	1.1516	-
11月末日	51,307,603	-	1.1452	-
第1計算期間末 （2024年12月2日）	51,441,073	51,441,073	1.1482	1.1482
12月末日	57,906,981	-	1.1752	-
2025年1月末日	62,855,414	-	1.1689	-
2月末日	65,602,959	-	1.1331	-
3月末日	69,921,524	-	1.1199	-
4月末日	73,493,464	-	1.1062	-
5月末日	81,677,907	-	1.1405	-
6月末日	86,559,060	-	1.1681	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	14.8
2024年12月3日～ 2025年6月2日	0.9

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(4資産分散・バランス型)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,681円
純資産総額	86百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.4%
3カ月間	4.3%
6カ月間	-0.6%
1年間	0.8%
3年間	-
5年間	-
設定来	16.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、
「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	第1期	直近1年間分配金合計額: 0円	設定来分配金合計額: 0円
24年12月			
分配金	0円		

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

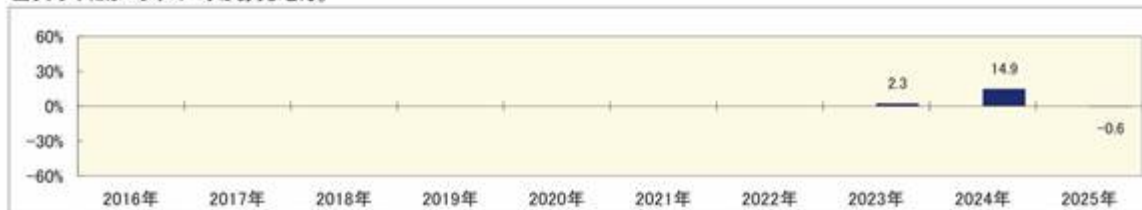
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	31.5%	外国株式・先物	1,099	30.9%	日本円	52.3%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.7%
日本債券INDEXMF	27.7%	国内債券	432	27.6%	米ドル	31.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.5%
トピックス・インデックス・MF	23.6%	国内株式・先物	1,677	23.6%	ユーロ	7.9%	APPLE INC	アメリカ	1.3%
外国債券INDEXMF	16.2%	外国債券	1,048	15.8%	英ポンド	2.2%	AMAZON.COM INC	アメリカ	0.9%
		外国リート	46	0.5%	オフショア人民元	1.8%	トヨタ自動車	日本	0.8%
		外国投資証券	3	0.0%	カナダ・ドル	1.4%	ソニーグループ	日本	0.7%
					スイス・フラン	0.8%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.7%
					豪ドル	0.8%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	0.7%
					スウェーデン・クローネ	0.3%	日立	日本	0.6%
		コール・ローン、その他		2.9%	その他	1.1%	S&P500 EMINI SEP 25	アメリカ	0.5%
合計	99.0%	合計	4,305	-	合計	100.0%	合計		9.5%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(4資産分散・積極型)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	89,164,432	98.95
内 日本	89,164,432	98.95
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	943,493	1.05
純資産総額	90,107,925	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
2024年6月末日	25,122,685	-	1.2331	-
7月末日	29,321,964	-	1.1912	-
8月末日	34,457,299	-	1.1648	-
9月末日	37,150,182	-	1.1648	-
10月末日	44,981,877	-	1.2194	-
11月末日	49,464,517	-	1.2154	-
第1計算期間末 （2024年12月2日）	49,694,238	49,694,238	1.2211	1.2211
12月末日	57,576,477	-	1.2597	-
2025年1月末日	62,567,927	-	1.2560	-
2月末日	64,214,476	-	1.2048	-
3月末日	68,439,648	-	1.1870	-
4月末日	72,897,200	-	1.1624	-
5月末日	81,880,147	-	1.2203	-
6月末日	90,107,925	-	1.2590	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	22.1
2024年12月3日～ 2025年6月2日	0.4

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(4資産分散・積極型)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,590円
純資産総額	90百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	3.2%
3カ月間	6.1%
6カ月間	-0.1%
1年間	2.1%
3年間	-
5年間	-
設定来	25.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期									
	24年12月									
分配金	0円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	45.6%	外国株式・先物	1,099	44.9%	米ドル	42.3%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.4%
トピックス・インデックス・MF	33.8%	国内株式・先物	1,677	33.8%	日本円	37.8%	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.2%
外国債券INDEXMF	16.5%	外国債券	1,048	16.1%	ユーロ	9.4%	APPLE INC	アメリカ	1.9%
日本債券INDEXMF	3.0%	国内債券	432	3.0%	英ポンド	2.7%	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.3%
		外国リート	46	0.8%	オフショア人民元	1.9%	トヨタ自動車	日本	1.1%
		外国投資証券	3	0.0%	カナダ・ドル	1.9%	ソニーグループ	日本	1.1%
					スイス・フラン	1.2%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.0%
					豪ドル	1.0%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.0%
					スウェーデン・クローネ	0.4%	日立	日本	0.9%
		コール・ローン、その他		3.4%	その他	1.4%	S&P500 EMINI SEP 25	アメリカ	0.8%
合計	99.0%	合計	4,305	-	合計	100.0%	合計		13.7%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(6資産分散・保守型)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	8,285,034	98.96
内 日本	8,285,034	98.96
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	86,756	1.04
純資産総額	8,371,790	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2024年6月末日	3,318,455	-	1.0657	-
7月末日	3,819,123	-	1.0533	-
8月末日	4,229,588	-	1.0536	-
9月末日	4,544,889	-	1.0551	-
10月末日	5,244,124	-	1.0688	-
11月末日	5,673,939	-	1.0630	-
第1計算期間末 (2024年12月2日)	5,675,699	5,675,699	1.0633	1.0633
12月末日	6,030,340	-	1.0741	-
2025年1月末日	6,577,098	-	1.0699	-
2月末日	6,728,873	-	1.0499	-
3月末日	7,222,744	-	1.0368	-
4月末日	7,490,513	-	1.0370	-
5月末日	7,956,595	-	1.0505	-
6月末日	8,371,790	-	1.0669	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.3
2024年12月3日～ 2025年6月2日	1.3

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

ダイワJ - R E I Tマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		241,860,351,400	96.12
	内 日本	241,860,351,400	96.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		9,771,881,107	3.88
純資産総額		251,632,232,507	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）		9,853,200,000	3.92
	内 日本	9,853,200,000	3.92

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		1,121,245,729	2.32
	内 アメリカ	1,121,245,729	2.32
投資証券		45,884,484,471	94.82
	内 ガーンジー	75,627,507	0.16
	内 韓国	84,573,381	0.17
	内 香港	492,062,826	1.02
	内 シンガポール	1,565,210,994	3.23
	内 イスラエル	83,016,344	0.17
	内 イギリス	2,169,254,427	4.48
	内 アイルランド	17,318,221	0.04
	内 オランダ	72,077,320	0.15
	内 ベルギー	439,395,476	0.91
	内 フランス	860,037,143	1.78
	内 ドイツ	13,557,191	0.03
	内 スペイン	207,573,315	0.43
	内 イタリア	4,978,864	0.01
	内 カナダ	615,307,756	1.27
	内 アメリカ	35,404,364,678	73.17
	内 オーストラリア	3,739,987,817	7.73
	内 ニュージーランド	40,141,211	0.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,383,732,923	2.86
純資産総額		48,389,463,123	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）		1,368,629,935	2.83
	内 ドイツ	408,609,144	0.84

	内 アメリカ	960,020,791	1.98
為替予約取引(買建)		354,065,271	0.73
	内 日本	354,065,271	0.73

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(6資産分散・保守型)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,669円
純資産総額	8百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.6%
3カ月間	2.9%
6カ月間	-0.7%
1年間	0.1%
3年間	-
5年間	-
設定来	6.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期									
	24年12月									
分配金	0円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

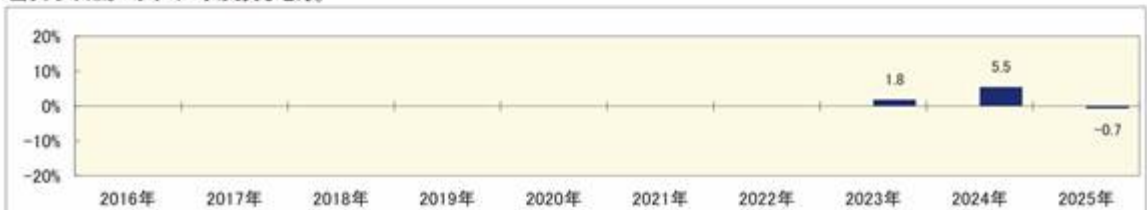
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	58.2%	国内債券	432	58.0%	日本円	75.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	0.9%
外国株式INDEXMF	17.9%	外国株式・先物	1,099	17.6%	米ドル	16.8%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.9%
トピックス・インデックス・MF	14.6%	国内株式・先物	1,677	14.6%	ユーロ	3.3%	APPLE INC	アメリカ	0.7%
外国債券INDEXMF	5.2%	外国債券	1,048	5.1%	英ポンド	1.0%	AMAZON.COM INC	アメリカ	0.5%
ダイワJ-REIT MF	2.1%	国内リート・先物	58	2.1%	カナダ・ドル	0.7%	トヨタ自動車	日本	0.5%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	1.0%	外国リート・先物	293	1.2%	オフショア人民元	0.6%	ソニーグループ	日本	0.5%
		外国投資信託等	5	0.0%	豪ドル	0.5%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.4%
					スイス・フラン	0.5%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	0.4%
					スウェーデン・クローネ	0.2%	日立	日本	0.4%
		コール・ローン、その他		2.3%	その他	0.6%	任天堂	日本	0.3%
合計	99.0%	合計	4,612	-	合計	100.0%	合計		5.5%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(6資産分散・バランス型)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	166,214,711	98.97
内 日本	166,214,711	98.97
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,737,454	1.03
純資産総額	167,952,165	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2024年6月末日	51,217,428	-	1.1378	-
7月末日	60,662,765	-	1.1168	-
8月末日	69,881,039	-	1.1087	-
9月末日	80,852,961	-	1.1099	-
10月末日	93,058,207	-	1.1403	-
11月末日	102,544,317	-	1.1358	-
第1計算期間末 (2024年12月2日)	102,704,313	102,704,313	1.1376	1.1376
12月末日	113,840,170	-	1.1564	-
2025年1月末日	123,789,149	-	1.1555	-
2月末日	128,645,342	-	1.1246	-
3月末日	135,779,618	-	1.1084	-
4月末日	142,730,092	-	1.0989	-
5月末日	157,136,039	-	1.1350	-
6月末日	167,952,165	-	1.1616	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.8
2024年12月3日～ 2025年6月2日	0.4

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワJ - R E I Tマザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(6資産分散・バランス型)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,616円
純資産総額	1.6億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.3%
3カ月間	4.8%
6カ月間	0.4%
1年間	2.1%
3年間	-
5年間	-
設定来	16.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	第1期	直近1年間分配金合計額: 0円	設定来分配金合計額: 0円
24年12月			
分配金	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

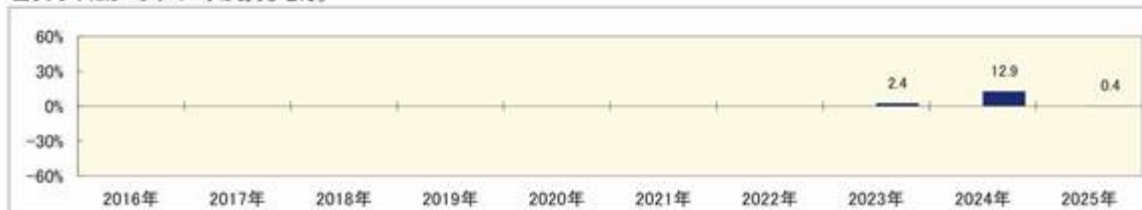
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	30.1%	外国株式・先物	1,099	29.6%	日本円	56.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.6%
日本債券INDEXMF	26.9%	国内債券	432	26.8%	米ドル	30.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.5%
トピックス・インデックス・MF	22.6%	国内株式・先物	1,677	22.6%	ユーロ	5.5%	APPLE INC	アメリカ	1.3%
外国債券INDEXMF	8.0%	外国債券	1,048	7.8%	英ポンド	1.9%	AMAZON.COM INC	アメリカ	0.9%
ダイワJ-REIT MF	6.3%	国内リート・先物	58	6.3%	カナダ・ドル	1.2%	トヨタ自動車	日本	0.7%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	4.9%	外国リート・先物	293	5.3%	豪ドル	1.0%	ソニーグループ	日本	0.7%
		外国投資信託等	5	0.1%	オフショア人民元	0.9%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.7%
					スイス・フラン	0.8%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	0.7%
					シンガポール・ドル	0.3%	日立	日本	0.6%
		コール・ローン、その他		3.0%	その他	1.0%	S&P500 EMINI SEP 25	アメリカ	0.5%
合計	99.0%	合計	4,612	-	合計	100.0%	合計		9.1%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(6資産分散・積極型)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	125,481,608	98.91
内 日本	125,481,608	98.91
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,380,335	1.09
純資産総額	126,861,943	100.00

（注1） 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2） 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2024年6月末日	38,924,614	-	1.2266	-
7月末日	44,563,107	-	1.1932	-
8月末日	50,064,041	-	1.1729	-
9月末日	57,824,002	-	1.1737	-
10月末日	66,945,377	-	1.2248	-
11月末日	73,862,952	-	1.2234	-
第1計算期間末 (2024年12月2日)	74,148,223	74,148,223	1.2281	1.2281
12月末日	82,943,199	-	1.2586	-
2025年1月末日	91,609,608	-	1.2604	-
2月末日	95,558,242	-	1.2122	-
3月末日	99,834,859	-	1.1900	-
4月末日	102,879,082	-	1.1641	-
5月末日	116,113,588	-	1.2259	-
6月末日	126,861,943	-	1.2629	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	22.8
2024年12月3日～ 2025年6月2日	0.5

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワJ - R E I Tマザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(6資産分散・積極型)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,629円
純資産総額	1.2億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	3.0%
3カ月間	6.1%
6カ月間	0.3%
1年間	3.0%
3年間	-
5年間	-
設定来	26.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期									
	24年12月									
分配金	0円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

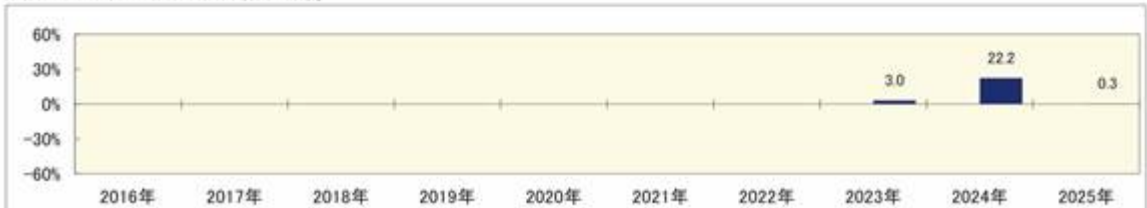
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	44.9%	外国株式・先物	1,099	44.2%	米ドル	43.1%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.4%
トピックス・インデックス・MF	33.7%	国内株式・先物	1,677	33.7%	日本円	41.6%	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.2%
ダイワ・グローバル・REIT INDEX MF	8.6%	外国リート・先物	293	9.1%	ユーロ	6.1%	APPLE INC	アメリカ	1.9%
外国債券INDEXMF	4.9%	外国債券	1,048	4.7%	英ポンド	2.4%	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.3%
ダイワJ-REIT MF	4.2%	国内リート・先物	58	4.2%	カナダ・ドル	1.7%	トヨタ自動車	日本	1.1%
日本債券INDEXMF	2.6%	国内債券	432	2.6%	豪ドル	1.5%	ソニーグループ	日本	1.1%
		外国投資信託等	5	0.2%	スイス・フラン	1.1%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.0%
					オフショア人民元	0.6%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.0%
					シンガポール・ドル	0.4%	日立	日本	0.9%
		コール・ローン、その他		3.5%	その他	1.4%	S&P500 EMINI SEP 25	アメリカ	0.8%
合計	98.9%	合計	4,612	-	合計	100.0%	合計		13.6%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(8資産分散・保守型)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	13,585,497	98.86
内 日本	13,585,497	98.86
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	156,371	1.14
純資産総額	13,741,868	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2024年6月末日	4,353,722	-	1.0666	-
7月末日	5,413,447	-	1.0539	-
8月末日	6,506,350	-	1.0547	-
9月末日	7,250,029	-	1.0573	-
10月末日	8,307,117	-	1.0705	-
11月末日	8,692,289	-	1.0633	-
第1計算期間末 (2024年12月2日)	8,695,281	8,695,281	1.0636	1.0636
12月末日	9,390,330	-	1.0752	-
2025年1月末日	10,310,601	-	1.0706	-
2月末日	10,695,785	-	1.0508	-
3月末日	11,353,001	-	1.0388	-
4月末日	11,684,564	-	1.0389	-
5月末日	12,763,424	-	1.0528	-
6月末日	13,741,868	-	1.0696	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.4
2024年12月3日～ 2025年6月2日	1.2

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

ダイワJ - R E I Tマザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

新興国株式インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	195,371,136	86.52
内 アメリカ	195,371,136	86.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	30,440,392	13.48
純資産総額	225,811,528	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	35,655,118	15.79
内 アメリカ	35,655,118	15.79
為替予約取引（買建）	23,286,129	10.31
内 日本	23,286,129	10.31

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

（注4）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	54,558,595,139	96.84
内 中国	5,408,164,276	9.60
内 タイ	4,880,962,747	8.66
内 マレーシア	5,555,593,456	9.86
内 インドネシア	5,557,158,249	9.86
内 インド	5,359,948,292	9.51
内 ポーランド	4,052,546,139	7.19
内 ハンガリー	1,241,547,798	2.20
内 セルビア	169,972,950	0.30
内 ルーマニア	1,764,469,124	3.13
内 トルコ	636,012,776	1.13
内 チェコ	2,787,944,844	4.95
内 メキシコ	5,607,073,281	9.95

	内 ドミニカ共和国	159,162,286	0.28
	内 コロンビア	1,922,910,139	3.41
	内 ペルー	1,007,842,183	1.79
	内 チリ	947,569,581	1.68
	内 ブラジル	3,437,916,918	6.10
	内 ウルグアイ	93,844,586	0.17
	内 南アフリカ	3,967,955,514	7.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,778,572,567	3.16
純資産総額		56,337,167,706	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）		441,860,315	0.78
	内 日本	441,860,315	0.78

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(8資産分散・保守型)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,696円
純資産総額	13百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.6%
3カ月間	3.0%
6カ月間	-0.5%
1年間	0.3%
3年間	-
5年間	-
設定来	7.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期									
	24年12月									
分配金	0円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

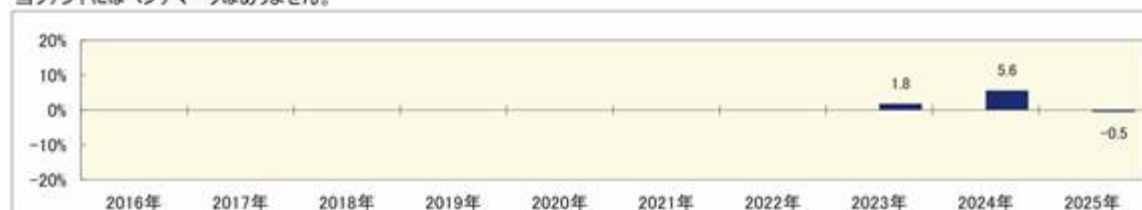
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	57.9%	国内債券	432	57.7%	日本円	75.2%	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	1.8%
外国株式INDEXMF	15.6%	外国株式・先物	1,100	15.7%	米ドル	17.0%	NVIDIA CORP	アメリカ	0.8%
トピックス・インデックス・MF	14.7%	国内株式・先物	1,677	14.7%	ユーロ	3.0%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.8%
外国債券INDEXMF	4.9%	外国債券	1,322	5.9%	英ポンド	0.9%	APPLE INC	アメリカ	0.6%
新興国株式インデックスMF	2.1%	外国投資信託等	6	1.9%	オフショア人民元	0.7%	トヨタ自動車	日本	0.5%
ダイワJ-REIT MF	1.5%	国内リート・先物	58	1.5%	カナダ・ドル	0.6%	ソニーグループ	日本	0.5%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	1.2%	外国リート・先物	293	1.2%	豪ドル	0.4%	AMAZON.COM INC	アメリカ	0.5%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	1.0%				スイス・フラン	0.4%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.4%
					メキシコ・ペソ	0.2%	日立	日本	0.4%
		コール・ローン、その他		2.6%	その他	1.6%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	0.3%
合計	98.9%	合計	4,888	-	合計	100.0%	合計		6.6%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(8資産分散・バランス型)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	145,152,687	98.65
内 日本	145,152,687	98.65
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,987,666	1.35
純資産総額	147,140,353	100.00

（注1） 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2） 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2024年6月末日	41,896,327	-	1.1374	-
7月末日	49,815,930	-	1.1145	-
8月末日	57,711,450	-	1.1047	-
9月末日	66,364,841	-	1.1079	-
10月末日	77,099,198	-	1.1374	-
11月末日	84,141,669	-	1.1297	-
第1計算期間末 (2024年12月2日)	84,274,136	84,274,136	1.1315	1.1315
12月末日	93,079,596	-	1.1525	-
2025年1月末日	101,514,208	-	1.1508	-
2月末日	107,015,633	-	1.1205	-
3月末日	114,268,475	-	1.1068	-
4月末日	121,537,049	-	1.0980	-
5月末日	135,646,115	-	1.1344	-
6月末日	147,140,353	-	1.1618	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.2
2024年12月3日～ 2025年6月2日	0.0

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワJ - R E I Tマザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

新興国株式インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(8資産分散・バランス型)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,618円
純資産総額	1.4億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.4%
3カ月間	5.0%
6カ月間	0.8%
1年間	2.1%
3年間	-
5年間	-
設定来	16.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
24年12月										
分配金	0円									

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

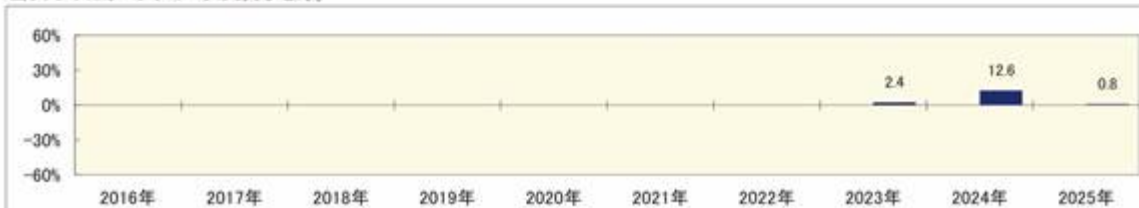
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	27.3%	国内債券	432	27.2%	日本円	56.9%	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	3.1%
外国株式INDEXMF	26.7%	外国株式・先物	1,100	26.8%	米ドル	29.7%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.4%
トピックス・インデックス・MF	22.9%	国内株式・先物	1,677	22.9%	ユーロ	4.5%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.3%
外国債券INDEXMF	5.9%	外国債券	1,322	8.7%	英ポンド	1.6%	APPLE INC	アメリカ	1.1%
ダイワJ-REIT MF	5.3%	国内リート・先物	58	5.3%	カナダ・ドル	1.1%	AMAZON.COM INC	アメリカ	0.8%
ダイワ・グローバル・REIT INDEX MF	3.8%	外国リート・先物	293	4.2%	オフショア人民元	1.0%	トヨタ自動車	日本	0.7%
新興国株式インデックスMF	3.6%	外国投資信託等	6	3.2%	豪ドル	0.9%	ソニーグループ	日本	0.7%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	3.0%				スイス・フラン	0.7%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.7%
					メキシコ・ペソ	0.4%	日立	日本	0.6%
		コール・ローン、その他		3.7%	その他	3.5%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	0.6%
合計	98.6%	合計	4,888	-	合計	100.0%	合計		11.1%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9（8資産分散・積極型）】

(1) 【投資状況】（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		253,235,206	98.91
	内 日本	253,235,206	98.91
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,795,273	1.09
純資産総額		256,030,479	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2024年6月末日	73,168,380	-	1.2337	-
7月末日	85,352,133	-	1.1949	-
8月末日	100,980,828	-	1.1708	-
9月末日	114,664,891	-	1.1740	-
10月末日	134,666,413	-	1.2257	-
11月末日	148,469,980	-	1.2206	-
第1計算期間末 (2024年12月2日)	149,155,387	149,155,387	1.2262	1.2262
12月末日	166,232,393	-	1.2621	-
2025年1月末日	184,471,045	-	1.2617	-
2月末日	188,739,948	-	1.2115	-
3月末日	199,779,875	-	1.1921	-
4月末日	209,613,027	-	1.1697	-
5月末日	237,202,492	-	1.2324	-
6月末日	256,030,479	-	1.2719	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000

2024年12月3日～ 2025年6月2日	-
--------------------------	---

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	22.6
2024年12月3日～ 2025年6月2日	0.1

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワJ-REITマザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

新興国株式インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(8資産分散・積極型)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,719円
純資産総額	2.5億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	3.2%
3カ月間	6.7%
6カ月間	0.8%
1年間	3.1%
3年間	-
5年間	-
設定来	27.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、
「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	第1期	24年12月	25年3月	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月
分配金	0円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	41.8%	外国株式・先物	1,100	41.7%	日本円	41.5%	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	3.5%
トピックス・インデックス・MF	34.2%	国内株式・先物	1,677	34.2%	米ドル	41.4%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.2%
ダイワ・グローバル・REIT INDEX MF	4.8%	外国債券	1,322	7.6%	ユーロ	5.2%	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.0%
ダイワJ-REIT MF	4.4%	外国リート・先物	293	5.3%	英ポンド	2.1%	APPLE INC	アメリカ	1.7%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	4.3%	国内リート・先物	58	4.5%	カナダ・ドル	1.5%	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.2%
新興国株式インデックスMF	4.1%	外国投資信託等	6	3.7%	豪ドル	1.2%	トヨタ自動車	日本	1.1%
外国債券INDEXMF	3.5%	国内債券	432	1.8%	スイス・フラン	1.1%	ソニーグループ	日本	1.1%
日本債券INDEXMF	1.8%				オフショア人民元	0.8%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.0%
					メキシコ・ペソ	0.5%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	0.9%
		コール・ローン、その他		4.0%	その他	4.9%	日立	日本	0.9%
合計	98.9%	合計	4,888	-	合計	100.0%	合計		15.8%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
スタイル9(4資産分散・保守型)	0.80%	0.79%	0.01%
スタイル9(4資産分散・バランス型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(4資産分散・積極型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(6資産分散・保守型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(6資産分散・バランス型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(6資産分散・積極型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(8資産分散・保守型)	0.81%	0.79%	0.01%
スタイル9(8資産分散・バランス型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(8資産分散・積極型)	0.81%	0.79%	0.02%

※対象期間は2023年12月11日～2024年12月2日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

スタイル9（4資産分散・保守型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	10,515,043	398,312
2024年12月3日～ 2025年6月2日	8,078,256	719,825

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（4資産分散・バランス型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	45,660,575	1,857,522
2024年12月3日～ 2025年6月2日	28,332,454	1,496,131

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（4資産分散・積極型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	42,415,564	2,718,282
2024年12月3日～ 2025年6月2日	28,162,045	1,753,333

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（6資産分散・保守型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	4,394,036	56,327
2024年12月3日～ 2025年6月2日	2,312,155	75,102

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（6資産分散・バランス型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	92,313,825	3,031,336
2024年12月3日～ 2025年6月2日	50,933,023	2,664,419

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（6資産分散・積極型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	62,571,812	3,196,858
2024年12月3日 ~ 2025年6月2日	38,131,601	3,756,060

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（8資産分散・保守型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	7,362,985	187,803
2024年12月3日 ~ 2025年6月2日	4,351,719	403,269

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（8資産分散・バランス型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	75,863,991	2,382,789
2024年12月3日 ~ 2025年6月2日	46,781,625	1,644,717

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（8資産分散・積極型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	124,547,432	3,909,199
2024年12月3日 ~ 2025年6月2日	76,458,434	5,494,966

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【スタイル9（4資産分散・保守型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（4資産分散・保守型）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	186,055	256,611
親投資信託受益証券	11,772,474	19,286,464
流動資産合計	11,958,529	19,543,075
資産合計	11,958,529	19,543,075
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	805	1,662
未払委託者報酬	29,489	59,765
その他未払費用	244	556
流動負債合計	30,538	61,983
負債合計	30,538	61,983
純資産の部		
元本等		
元本	11,116,731	18,475,162
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	811,260	1,005,930
（分配準備積立金）	163,994	156,135
元本等合計	11,927,991	19,481,092
純資産合計	11,927,991	19,481,092
負債純資産合計	11,958,529	19,543,075

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月11日 至 2024年6月10日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	-	361
有価証券売買等損益	107,353	173,010
営業収益合計	107,353	172,649
営業費用		
受託者報酬	199	1,662
委託者報酬	8,534	59,765
その他費用	182	556
営業費用合計	8,915	61,983
営業利益又は営業損失（ ）	98,438	234,632
経常利益又は経常損失（ ）	98,438	234,632
中間純利益又は中間純損失（ ）	98,438	234,632
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,399	4,670
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	811,260
剰余金増加額又は欠損金減少額	179,398	476,199
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	179,398	476,199
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,069	51,567
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,069	51,567
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	275,368	1,005,930

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	11,116,731円
期中追加設定元本額	10,515,043円	8,078,256円
期中一部解約元本額	398,312円	719,825円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	11,116,731口	18,475,162口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月11日 至2024年6月10日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0730円 (10,730円)	1.0544円 (10,544円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,585,460,365	15,892,629,069
株式 2 3	391,517,177,670	426,281,467,490
派生商品評価勘定	176,529,100	573,546,850
未収入金	62,700,000	-
未収配当金	2,027,187,340	4,156,592,718

その他未収収益	4	37,026,196	84,918,145
差入委託証拠金		284,044,537	134,948,467
流動資産合計		419,690,125,208	447,124,102,739
資産合計		419,690,125,208	447,124,102,739
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		20,967,200	1,403,500
前受金		17,562,000	636,525,000
未払金		444,285,079	-
未払解約金		46,343,940	379,743,540
未払利息		3,063,770	3,934,159
受入担保金		15,559,156,640	10,415,959,027
流動負債合計		16,091,378,629	11,437,565,226
負債合計		16,091,378,629	11,437,565,226
純資産の部			
元本等			
元本	1	202,433,131,578	210,748,275,605
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		201,165,615,001	224,938,261,908
元本等合計		403,598,746,579	435,686,537,513
純資産合計		403,598,746,579	435,686,537,513
負債純資産合計		419,690,125,208	447,124,102,739

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月11日	2024年12月3日
期首元本額	166,605,835,445円	202,433,131,578円
期中追加設定元本額	52,806,206,952円	25,093,361,120円
期中一部解約元本額	16,978,910,819円	16,778,217,093円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,769,295,099円	2,822,826,884円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドV A	3,756,385,932円	3,541,623,796円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドV A 2	904,928円	901,774円
ダイワ国内重視バランスファンド30 V A (一般投資家私募)	8,959,470円	8,694,234円
ダイワ国内重視バランスファンド50 V A (一般投資家私募)	133,303,700円	103,778,317円
ダイワ国際分散バランスファンド30 V A (一般投資家私募)	11,283,120円	9,684,377円
ダイワ国際分散バランスファンド50 V A (一般投資家私募)	308,944,173円	256,820,749円
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,175,871,836円	1,492,584,529円
日本株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	863,762,165円	936,744,993円
アセット・アロケーションファンド（リスク判断付き）2023-07（適格機関投資家専用）	1,591,364,318円	1,204,450,941円

D - I ' s T O P I X インデックス	11,681,440円	11,220,495円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2050	249,887,779円	238,980,250円
i F r e e T O P I X インデックス	9,987,610,465円	10,916,122,822円
i F r e e 8 資産バランス	5,194,586,600円	5,457,004,939円
i F r e e 年金バランス	1,226,436,928円	1,268,242,644円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2060	4,267,029円	5,689,918円
D C ダイワ日本株式インデックス	73,323,264,253円	72,668,387,496円
ダイワ・ライフ・バランス 3 0	2,984,565,474円	2,930,224,437円
ダイワ・ライフ・バランス 5 0	5,200,504,890円	5,237,811,890円
ダイワ・ライフ・バランス 7 0	6,246,948,097円	6,302,285,034円
年金ダイワ日本株式インデックス	10,605,345,409円	10,734,739,053円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2030	50,268,884円	38,252,774円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2040	76,509,117円	72,870,096円
ダイワつみたてインデックス日本株式	6,548,376,674円	7,294,884,792円
ダイワつみたてインデックスバランス 3 0	12,566,747円	12,624,821円
ダイワつみたてインデックスバランス 5 0	14,112,652円	14,914,910円
ダイワつみたてインデックスバランス 7 0	74,843,139円	283,497,528円
ダイワ国内株式インデックス（ラップ専用）	23,412,332,129円	28,720,681,617円
ダイワ世界バランスファンド 4 0 V A	47,104,361円	42,172,251円
ダイワ世界バランスファンド 6 0 V A	19,806,181円	18,959,104円
ダイワ・バランスファンド 3 5 V A	3,013,743,783円	2,606,087,392円
ダイワ・バランスファンド 2 5 V A（適格機関投資家専用）	280,960,285円	258,958,330円
ダイワ国内バランスファンド 2 5 V A（適格機関投資家専用）	39,319,630円	37,548,776円

	ダイワ国内バランスファンド30 V A（適格機関投資家専用）	55,931,105円	49,301,187円
	ダイワ・ノーロード T O P I X ファンド	243,752,682円	230,867,030円
	ダイワファンドラップ T O P I X インデックス	15,501,409,759円	17,898,209,087円
	ダイワ T O P I X インデックス（ダイワ S M A 専用）	14,241,732,223円	14,312,385,328円
	ダイワファンドラップオンライン T O P I X インデックス	3,514,898,479円	3,350,735,638円
	スタイル9（4資産分散・保守型）	835,518円	1,357,861円
	スタイル9（4資産分散・バランス型）	6,046,890円	9,203,674円
	スタイル9（4資産分散・積極型）	8,560,607円	13,281,535円
	スタイル9（6資産分散・保守型）	362,454円	557,459円
	スタイル9（6資産分散・バランス型）	11,046,182円	16,955,874円
	スタイル9（6資産分散・積極型）	12,686,752円	18,818,708円
	スタイル9（8資産分散・保守型）	560,029円	890,765円
	スタイル9（8資産分散・バランス型）	8,978,957円	14,862,538円
	スタイル9（8資産分散・積極型）	27,048,309円	38,744,675円
	ダイワ国内株式インデックス（投資一任専用）	5,000,018円	5,484,728円
	ダイワ・インデックスセレクト T O P I X	994,378,310円	924,532,353円
	ダイワライフスタイル25	93,262,550円	86,610,515円
	ダイワライフスタイル50	433,705,855円	415,666,415円
	ダイワライフスタイル75	379,825,506円	370,651,385円
	D C ・ダイワ・トピックス・インデックス（確定拠出年金専用ファンド）	7,647,992,706円	7,438,886,887円
計		202,433,131,578円	210,748,275,605円
2.	期末日における受益権の総数	202,433,131,578口	210,748,275,605口

3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 14,884,104,090円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 9,897,990,440円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 997,940,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 947,835,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								

株価指数 先物取引								
買建	12,908,783,000	-	13,064,610,000	155,827,000	10,736,127,800	-	11,308,495,000	572,367,200
合計	12,908,783,000	-	13,064,610,000	155,827,000	10,736,127,800	-	11,308,495,000	572,367,200

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	1.9937円	2.0673円
（1万口当たり純資産額）	（19,937円）	（20,673円）

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	230,120,675	284,875,464
国債証券	109,744,947,020	111,309,549,300
地方債証券	6,513,334,100	6,085,178,200
特殊債券	3,916,027,200	3,835,385,000
社債券	8,798,639,100	8,708,112,400
未収入金	3,093,325,460	2,939,648,040
未収利息	283,026,681	317,066,196

前払費用		17,230,518	21,520,239
流動資産合計		132,596,650,754	133,501,334,839
資産合計		132,596,650,754	133,501,334,839
負債の部			
流動負債			
未払金		3,254,049,550	2,853,081,800
未払解約金		57,671,306	110,635,590
流動負債合計		3,311,720,856	2,963,717,390
負債合計		3,311,720,856	2,963,717,390
純資産の部			
元本等			
元本	1	98,770,541,951	102,752,479,705
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		30,514,387,947	27,785,137,744
元本等合計		129,284,929,898	130,537,617,449
純資産合計		129,284,929,898	130,537,617,449
負債純資産合計		132,596,650,754	133,501,334,839

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月11日	2024年12月3日
期首元本額	82,847,069,539円	98,770,541,951円

期中追加設定元本額	30,974,683,045円	13,717,004,831円
期中一部解約元本額	15,051,210,633円	9,735,067,077円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファン ド３０ＶＡ（一般投資家私募）	32,289,249円	32,289,249円
ダイワ国内重視バランスファン ド５０ＶＡ（一般投資家私募）	201,615,694円	168,343,919円
ダイワ国際分散バランスファン ド３０ＶＡ（一般投資家私募）	37,897,876円	35,582,786円
ダイワ国際分散バランスファン ド５０ＶＡ（一般投資家私募）	468,187,324円	415,734,782円
ＤＣダイワ日本債券インデック ス	10,539,428,229円	10,794,017,056円
ダイワ国内債券インデックス （ラップ専用）	21,258,385,545円	25,748,395,892円
ダイワ・バランスファンド３５ ＶＡ	7,858,051,431円	7,382,403,779円
ダイワ・バランスファンド２５ ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,399,115,999円	1,366,798,648円
ダイワ国内バランスファンド２ ５ＶＡ（適格機関投資家専用）	177,725,433円	174,109,197円
ダイワ国内バランスファンド３ ０ＶＡ（適格機関投資家専用）	194,573,887円	178,299,358円
ダイワ・ノーロード 日本債券 ファンド	45,562,825円	46,979,908円
ダイワファンドラップ 日本債券 インデックス	29,905,466,527円	31,557,506,029円
ダイワ日本債券インデックス （ダイワＳＭＡ専用）	16,966,813,386円	15,313,325,491円
ダイワファンドラップオンライ ン 日本債券インデックス	1,716,727,168円	1,749,406,070円
スタイル９（４資産分散・保守 型）	5,455,841円	9,190,477円
スタイル９（４資産分散・ balan ス型）	10,801,798円	17,844,902円
スタイル９（４資産分散・積極 型）	1,135,449円	1,961,149円
スタイル９（６資産分散・保守 型）	2,608,902円	3,655,775円

スタイル9（6資産分散・バランス型）	22,010,458円	33,365,957円
スタイル9（6資産分散・積極型）	1,749,661円	2,427,011円
スタイル9（8資産分散・保守型）	3,959,704円	5,826,041円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	17,084,008円	29,288,342円
スタイル9（8資産分散・積極型）	3,408,991円	3,465,453円
ダイワ国内債券インデックス（投資一任専用）	7,573,847円	7,610,940円
ダイワ・インデックスセレクト日本債券	691,503,280円	625,323,640円
ダイワ投信倶楽部日本債券インデックス	5,910,886,543円	5,751,633,928円
ダイワライフスタイル2 5	451,762,455円	447,241,316円
ダイワライフスタイル5 0	647,337,746円	656,231,201円
ダイワライフスタイル7 5	191,422,695円	194,221,409円
計	98,770,541,951円	102,752,479,705円
2. 期末日における受益権の総数	98,770,541,951口	102,752,479,705口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	1.3089円	1.2704円
（1万口当たり純資産額）	（13,089円）	（12,704円）

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	935,612,287	11,495,157,473
コール・ローン	12,314,896,732	4,171,045,992
株式	640,051,843,230	648,392,672,406
投資証券	12,968,542,961	12,331,918,213
派生商品評価勘定	531,977,165	703,446,652
未収入金	272,143,851	3,505,909,370
未収配当金	705,868,948	828,085,490
差入委託証拠金	8,426,163,601	11,778,989,587
流動資産合計	676,207,048,775	693,207,225,183
資産合計	676,207,048,775	693,207,225,183
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	102,188,208	82,636,770
未払金	351,019,600	14,201,537,630
未払解約金	96,853,900	222,493,800
流動負債合計	550,061,708	14,506,668,200
負債合計	550,061,708	14,506,668,200
純資産の部		
元本等		
元本	1 96,924,210,803	99,852,270,066
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	578,732,776,264	578,848,286,917

元本等合計	675,656,987,067	678,700,556,983
純資産合計	675,656,987,067	678,700,556,983
負債純資産合計	676,207,048,775	693,207,225,183

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月11日	2024年12月3日
期首元本額	78,820,737,443円	96,924,210,803円
期中追加設定元本額	25,740,968,536円	8,426,479,255円
期中一部解約元本額	7,637,495,176円	5,498,419,992円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	220,998,023円	202,465,129円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	1,350,771円	1,294,757円

ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	15,969,460円	13,411,207円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	3,401,571円	2,898,468円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	86,602,062円	79,141,486円
外国株式インデックスファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専用)	115,530,989円	134,717,195円
ダイワバランスファンド2023-01 (適格機関投資家専用)	78,362,997円	66,954,737円
外国株式インデックスファンド VA(適格機関投資家専用)	8,513,726,153円	9,606,163,776円
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	778,108,890円	805,820,170円
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス(為替ヘッジなし)	6,030,483,088円	6,843,428,505円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジ なし)	574,681,998円	634,103,084円
D-I's 外国株式インデックス	16,105,975円	16,315,757円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	46,031,100円	46,407,165円
iFree 外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	9,695,253,125円	10,875,893,213円
iFree 8資産バランス	1,527,157,717円	1,663,155,597円
iFree 年金バランス	349,136,994円	387,131,209円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	17,731,066円	29,525,139円
DCダイワ外国株式インデックス	51,273,187,597円	51,582,463,036円
ダイワ・ライフ・バランス30	436,772,696円	449,385,666円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,021,616,330円	1,060,825,647円
ダイワ・ライフ・バランス70	999,681,626円	1,066,673,101円
大和DC海外株式インデックス ファンド	1,115,631,309円	1,037,537,606円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	9,608,677円	8,246,657円

D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	11,191,152円	12,432,642円
ダイワつみたてインデックス外 国株式	2,834,175,288円	3,165,129,899円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	1,783,392円	1,950,434円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	2,615,264円	3,052,964円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	11,526,686円	47,941,565円
ダイワ先進国株式インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	15,080,207円	18,836,314円
ダイワ世界バランスファンド4 0 V A	40,375,354円	39,530,555円
ダイワ世界バランスファンド6 0 V A	28,290,570円	29,618,415円
ダイワ・バランスファンド35 V A	637,648,190円	589,045,336円
ダイワ・バランスファンド25 V A（適格機関投資家専用）	33,662,281円	32,496,251円
ダイワバランスファンド2021-02 （適格機関投資家専用）	123,320,896円	106,256,826円
スタイル9（4資産分散・保守 型）	310,032円	542,211円
スタイル9（4資産分散・ balan ス型）	2,230,984円	3,764,578円
スタイル9（4資産分散・積極 型）	3,205,873円	5,470,121円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	132,574円	207,159円
スタイル9（6資産分散・ balan ス型）	4,088,861円	6,886,664円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	4,740,611円	7,610,316円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	182,587円	294,819円
スタイル9（8資産分散・ balan ス型）	2,951,492円	5,331,857円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	9,224,499円	14,504,126円

全世界株式インデックス・ファンド（オール・カンントリー）	-円	124,495円
ダイワ・インデックスセレクト外国株式	1,222,019,164円	1,112,817,222円
ダイワ・ノーロード 外国株式ファンド	427,152,707円	408,949,064円
ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）	5,037,602,817円	4,083,331,954円
ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	3,249,722,978円	3,347,345,946円
ダイワライフスタイル2 5	6,740,978円	6,521,627円
ダイワライフスタイル5 0	31,688,743円	31,407,977円
ダイワライフスタイル7 5	27,235,788円	27,761,111円
ダイワバランスファンド2023-08（適格機関投資家専用）	78,106,048円	-円
ダイワバランスファンド2024-01（適格機関投資家専用）	75,686,081円	64,999,458円
ダイワバランスファンド2024-05（適格機関投資家専用）	74,388,492円	64,149,853円
計	96,924,210,803円	99,852,270,066円
2. 期末日における受益権の総数	96,924,210,803口	99,852,270,066口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	22,935,030,498	-	23,364,331,715	429,301,217	17,389,443,784	-	18,010,300,778	620,856,994
合計	22,935,030,498	-	23,364,331,715	429,301,217	17,389,443,784	-	18,010,300,778	620,856,994

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	12,847,461,390	-	12,847,949,130	487,740	4,259,692,906	-	4,259,645,794	47,112
アメリカ・ドル	7,322,207,200	-	7,322,560,000	352,800	457,803,520	-	457,786,240	17,280

イギリス・ ポンド	1,062,272,960	-	1,062,247,760	25,200	270,213,020	-	270,219,460	6,440
オーストラリ ア・ドル	601,938,160	-	602,055,340	117,180	656,627,850	-	656,657,670	29,820
カナダ・ドル	1,642,414,620	-	1,642,630,220	215,600	1,118,246,300	-	1,118,221,690	24,610
シンガポー ル・ドル	-	-	-	-	22,289,240	-	22,292,660	3,420
スイス・フラン	1,240,881,010	-	1,240,759,830	121,180	717,249,900	-	717,180,610	69,290
ニュージーラ ンド・ドル	-	-	-	-	6,889,376	-	6,889,064	312
ユーロ	977,747,440	-	977,695,980	51,460	979,245,000	-	979,271,400	26,400
香港・ドル	-	-	-	-	31,128,700	-	31,127,000	1,700
合計	12,847,461,390	-	12,847,949,130	487,740	4,259,692,906	-	4,259,645,794	47,112

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	6.9710円	6.7970円
（1万口当たり純資産額）	（69,710円）	（67,970円）

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額 (円)	2025年6月2日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	3,265,896,841	4,714,825,169
コール・ローン	1,275,014,429	1,350,153,173
国債証券	319,553,739,746	328,482,457,341
派生商品評価勘定	1,328,423	4,062,124
未収入金	4,518,890,574	3,863,279,942
未収利息	2,514,700,486	2,688,184,209
前払費用	140,302,704	157,488,990
流動資産合計	331,269,873,203	341,260,450,948
資産合計	331,269,873,203	341,260,450,948
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,073,361	9,162,278
未払金	5,914,536,798	6,522,014,435
未払解約金	62,601,463	139,576,018
流動負債合計	5,981,211,622	6,670,752,731
負債合計	5,981,211,622	6,670,752,731
純資産の部		
元本等		
元本	1 89,294,936,390	92,807,090,963
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	235,993,725,191	241,782,607,254
元本等合計	325,288,661,581	334,589,698,217
純資産合計	325,288,661,581	334,589,698,217
負債純資産合計	331,269,873,203	341,260,450,948

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
----	---------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額 期末元本額の内訳	2023年12月11日 82,533,998,623円 16,013,244,915円 9,252,307,148円	2024年12月3日 89,294,936,390円 8,073,593,055円 4,561,438,482円

ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	324,211,441円	279,015,352円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	4,781,204円	4,730,030円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	30,636,462円	25,420,140円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	14,033,041円	12,385,718円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	166,011,488円	147,500,994円
外国債券インデックスファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専 用)	842,983,481円	963,406,461円
外国債券インデックスファンド VA(適格機関投資家専用)	618,852,106円	672,154,087円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	983,420,556円	1,020,173,059円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジな し)	6,128,924,602円	7,020,903,785円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	1,136,925,687円	1,077,489,754円
D-I's 外国債券インデック ス	1,834,882円	1,376,143円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	21,719,854円	26,038,774円
iFree 外国債券インデック ス	1,372,465,220円	1,320,059,568円
iFree 8資産バランス	2,783,422,183円	3,057,297,284円
iFree 年金バランス	654,931,679円	708,186,142円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	2,273,344円	3,700,012円
DCダイワ外国債券インデック ス	51,547,640,284円	51,076,845,385円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,194,034,129円	1,216,318,464円
ダイワ・ライフ・バランス50	928,965,590円	973,572,761円
ダイワ・ライフ・バランス70	743,852,613円	789,658,085円

D Cダイワ・ワールドアセット （六つの羽 / 安定コース）	741,160,878円	771,418,930円
D Cダイワ・ワールドアセット （六つの羽 / 6 分散コース）	608,421,588円	626,507,214円
D Cダイワ・ワールドアセット （六つの羽 / 成長コース）	292,249,850円	300,430,252円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	36,879,849円	32,819,892円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	22,326,311円	27,125,593円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	2,472,851,337円	2,684,776,019円
ダイワつみたてインデックスバ ランス3 0	5,041,201円	5,255,669円
ダイワつみたてインデックスバ ランス5 0	2,514,030円	2,866,255円
ダイワつみたてインデックスバ ランス7 0	8,864,908円	36,061,231円
ダイワ先進国債券インデックス （為替ヘッジなし）（ラップ専 用）	2,502,295,766円	2,884,157,511円
ダイワ世界バランスファンド4 0 V A	87,623,017円	81,645,672円
ダイワ世界バランスファンド6 0 V A	26,313,609円	26,217,407円
ダイワ・バランスファンド3 5 V A	2,422,802,891円	2,236,098,442円
ダイワ・バランスファンド2 5 V A（適格機関投資家専用）	150,695,281円	146,975,221円
スタイル9（4資産分散・保守 型）	220,791円	310,210円
スタイル9（4資産分散・ balan ス型）	2,520,283円	3,703,827円
スタイル9（4資産分散・積極 型）	2,277,327円	3,790,529円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	50,244円	115,725円
スタイル9（6資産分散・ balan ス型）	1,709,577円	3,513,441円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	599,353円	1,581,760円

スタイル9（8資産分散・保守型）	76,963円	176,304円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	1,684,869円	2,224,222円
スタイル9（8資産分散・積極型）	1,889,635円	2,319,997円
ダイワ先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	2,705,214円	2,755,221円
ダイワ・インデックスセレクト外国債券	132,221,944円	117,671,605円
ダイワ・ノーロード 外国債券ファンド	68,212,649円	67,373,694円
ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）	4,076,068,144円	6,140,351,020円
ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	6,022,461,217円	6,102,988,663円
ダイワライフスタイル25	25,044,104円	24,355,771円
ダイワライフスタイル50	58,177,404円	58,057,033円
ダイワライフスタイル75	17,056,310円	17,214,635円
計	89,294,936,390円	92,807,090,963円
2. 期末日における受益権の総数	89,294,936,390口	92,807,090,963口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	476,962,250	-	475,765,323	1,196,927	876,801,353	-	872,742,943	4,058,410
アメリカ・ドル	-	-	-	-	858,025,428	-	853,973,143	4,052,285
オーストラリア・ドル	89,511,064	-	89,254,590	256,474	-	-	-	-
シンガポール・ドル	45,701,997	-	45,642,511	59,486	-	-	-	-
デンマーク・クローネ	128,416,184	-	128,048,469	367,715	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	-	-	-	-	18,775,925	-	18,769,800	6,125
ユーロ	213,333,005	-	212,819,753	513,252	-	-	-	-
買建	1,656,792,290	-	1,652,850,425	3,941,865	2,088,054,084	-	2,078,895,520	9,158,564
アメリカ・ドル	398,967,188	-	398,128,488	838,700	-	-	-	-
イギリス・ポンド	333,726,431	-	333,253,337	473,094	429,024,204	-	427,146,646	1,877,558
イスラエル・シェケル	53,402,839	-	53,489,729	86,890	44,810,036	-	44,657,992	152,044
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	83,753,045	-	83,634,612	118,433
オフショア・人民元	483,104,282	-	482,482,694	621,588	829,954,504	-	825,219,735	4,734,769
カナダ・ドル	38,156,338	-	38,082,332	74,006	218,346,621	-	217,896,469	450,152
シンガポール・ドル	-	-	-	-	29,822,378	-	29,702,201	120,177

スウェーデン・クローナ	11,630,489	-	11,623,366	7,123	17,962,692	-	17,966,406	3,714
ニュージーランド・ドル	52,620,253	-	52,491,554	128,699	-	-	-	-
ノルウェー・クローネ	25,831,178	-	25,771,172	60,006	18,372,071	-	18,352,816	19,255
ポーランド・ズロチ	91,035,683	-	90,674,460	361,223	124,683,080	-	124,158,524	524,556
マレーシア・リンギット	-	-	-	-	28,942,500	-	28,664,890	277,610
メキシコ・ペソ	108,926,260	-	108,144,361	781,899	62,051,598	-	61,731,907	319,691
ユーロ	59,391,349	-	58,708,932	682,417	200,331,355	-	199,763,322	568,033
合計	2,133,754,540	-	2,128,615,748	2,744,938	2,964,855,437	-	2,951,638,463	5,100,154

（注） 1. 時価の算定方法

（1）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

（2）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	3.6429円	3.6052円
（1万口当たり純資産額）	（36,429円）	（36,052円）

【スタイル9（4資産分散・バランス型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（4資産分散・バランス型）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	652,501	1,154,114
親投資信託受益証券	50,927,484	80,637,791
流動資産合計	51,579,985	81,791,905
資産合計	51,579,985	81,791,905
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	9,728
未払受託者報酬	3,775	7,181
未払委託者報酬	133,786	253,064
その他未払費用	1,351	2,626
流動負債合計	138,912	272,599
負債合計	138,912	272,599
純資産の部		
元本等		
元本	1 44,803,053	1 71,639,376
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,638,020	9,879,930
（分配準備積立金）	1,362,625	1,327,582
元本等合計	51,441,073	81,519,306
純資産合計	51,441,073	81,519,306
負債純資産合計	51,579,985	81,791,905

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月11日 至 2024年6月10日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	1	1,802
有価証券売買等損益	840,407	219,693
営業収益合計	840,408	217,891
営業費用		
受託者報酬	952	7,181
委託者報酬	34,636	253,064
その他費用	345	2,626
営業費用合計	35,933	262,871
営業利益又は営業損失（ ）	804,475	480,762
経常利益又は経常損失（ ）	804,475	480,762
中間純利益又は中間純損失（ ）	804,475	480,762
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-	47,361
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	6,638,020
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,837,389	3,897,841
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,837,389	3,897,841
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	222,530
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	222,530
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,641,864	9,879,930

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	44,803,053円
期中追加設定元本額	45,660,575円	28,332,454円
期中一部解約元本額	1,857,522円	1,496,131円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	44,803,053口	71,639,376口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月11日 至2024年6月10日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1482円 (11,482円)	1.1379円 (11,379円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（4資産分散・積極型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（4資産分散・積極型）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	630,306	1,110,815
親投資信託受益証券	49,197,685	80,794,387
流動資産合計	49,827,991	81,905,202
資産合計	49,827,991	81,905,202
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	34,077
未払受託者報酬	3,631	7,091
未払委託者報酬	128,834	250,548
その他未払費用	1,288	2,600
流動負債合計	133,753	294,316
負債合計	133,753	294,316
純資産の部		
元本等		
元本	1 40,697,282	1 67,105,994
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,996,956	14,504,892
（分配準備積立金）	2,068,238	1,997,639
元本等合計	49,694,238	81,610,886
純資産合計	49,694,238	81,610,886
負債純資産合計	49,827,991	81,905,202

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月11日 至 2024年6月10日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	-	1,809
有価証券売買等損益	1,221,166	264,702
営業収益合計	1,221,166	266,511
営業費用		
受託者報酬	897	7,091
委託者報酬	33,233	250,548
その他費用	337	2,600
営業費用合計	34,467	260,239
営業利益又は営業損失（ ）	1,186,699	6,272
経常利益又は経常損失（ ）	1,186,699	6,272
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,186,699	6,272
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	11,388	5,472
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	8,996,956
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,383,023	5,888,207
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,383,023	5,888,207
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,472	392,015
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,472	392,015
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,537,862	14,504,892

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	40,697,282円
期中追加設定元本額	42,415,564円	28,162,045円
期中一部解約元本額	2,718,282円	1,753,333円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	40,697,282口	67,105,994口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月11日 至2024年6月10日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2211円 (12,211円)	1.2161円 (12,161円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（6資産分散・保守型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（6資産分散・保守型）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,993	108,197
親投資信託受益証券	5,616,059	7,867,834
流動資産合計	5,692,052	7,976,031
資産合計	5,692,052	7,976,031
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	403	698
未払委託者報酬	15,775	26,200
その他未払費用	175	182
流動負債合計	16,353	27,080
負債合計	16,353	27,080
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,337,709	1 7,574,762
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	337,990	374,189
（分配準備積立金）	98,012	96,961
元本等合計	5,675,699	7,948,951
純資産合計	5,675,699	7,948,951
負債純資産合計	5,692,052	7,976,031

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月11日 至 2024年6月10日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	-	127
有価証券売買等損益	75,799	56,225
営業収益合計	75,799	56,098
営業費用		
受託者報酬	168	698
委託者報酬	6,943	26,200
その他費用	182	182
営業費用合計	7,293	27,080
営業利益又は営業損失（ ）	68,506	83,178
経常利益又は経常損失（ ）	68,506	83,178
中間純利益又は中間純損失（ ）	68,506	83,178
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,159	1,099
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	337,990
剰余金増加額又は欠損金減少額	94,446	122,897
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	94,446	122,897
剰余金減少額又は欠損金増加額	467	4,619
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	467	4,619
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	161,326	374,189

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	5,337,709円
期中追加設定元本額	4,394,036円	2,312,155円
期中一部解約元本額	56,327円	75,102円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	5,337,709口	7,574,762口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月11日 至2024年6月10日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0633円 (10,633円)	1.0494円 (10,494円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバル R E I Tインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,060,487,249	7,712,612,601
投資証券	2 265,597,237,527	244,159,630,100
派生商品評価勘定	-	569,464,000
未収入金	597,306,501	916,179,181
未収配当金	2,174,967,845	2,001,655,641
前払金	385,784,000	-
差入委託証拠金	501,289,457	403,504,154
流動資産合計	276,317,072,579	255,763,045,677
資産合計	276,317,072,579	255,763,045,677
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	420,000,000	-
前受金	-	525,280,000
未払金	89,365,335	96,824,912
未払解約金	936,294,800	1,210,178,000
流動負債合計	1,445,660,135	1,832,282,912
負債合計	1,445,660,135	1,832,282,912
純資産の部		
元本等		
元本	1 88,442,480,672	75,566,527,540
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	186,428,931,772	178,364,235,225
元本等合計	274,871,412,444	253,930,762,765

純資産合計	274,871,412,444	253,930,762,765
負債純資産合計	276,317,072,579	255,763,045,677

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月11日	2024年12月3日
期首元本額	128,388,251,898円	88,442,480,672円
期中追加設定元本額	6,758,909,572円	2,524,045,210円
期中一部解約元本額	46,704,680,798円	15,399,998,342円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	3,447,380,821円	3,152,796,720円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン （毎月分配型）	68,080,584,803円	54,871,142,414円

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン （年1回決算型）	733,610,640円	703,686,747円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー 2050	25,489,842円	27,955,478円
ｉＦｒｅｅＪ－ＲＥＩＴイン デックス	608,076,523円	515,466,350円
ｉＦｒｅｅ 8資産バランス	3,271,469,481円	3,377,273,475円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン （奇数月決算型）	105,330,975円	94,307,555円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー 2060	372,978円	476,568円
ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオー プン	5,229,181,761円	5,228,451,710円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー 2030	9,857,945円	8,386,184円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー 2040	10,759,137円	9,260,392円
ダイワ国内ＲＥＩＴインデック ス（投資一任専用）	5,620,035円	6,044,156円
ダイワ・ノーロードＪ－ＲＥＩ Ｔファンド	85,920,670円	72,474,445円
ダイワファンドラップＪ－ＲＥ ＩＴインデックス	4,295,944,821円	4,889,608,646円
ダイワＪ－ＲＥＩＴインデック ス（ダイワＳＭＡ専用）	1,203,034,471円	1,308,279,173円
ダイワファンドラップオンライ ンＪ－ＲＥＩＴインデックス	627,169,597円	673,370,331円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	73,264円	49,356円
スタイル9（6資産分散・バラン ス型）	2,749,656円	3,028,425円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	1,481,277円	1,484,387円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	98,681円	56,393円
スタイル9（8資産分散・バラン ス型）	2,036,590円	2,206,883円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	1,088,616円	3,221,762円
ダイワ・インデックスセレクト Ｊ－ＲＥＩＴ	695,148,088円	617,499,990円
計	88,442,480,672円	75,566,527,540円

2.	期末日における受益権の総数	88,442,480,672口	75,566,527,540口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 706,000,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 726,500,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	9,695,784,000	-	9,276,400,000	419,384,000	9,201,920,000	-	9,772,000,000	570,080,000

合計	9,695,784,000	-	9,276,400,000	419,384,000	9,201,920,000	-	9,772,000,000	570,080,000
----	---------------	---	---------------	-------------	---------------	---	---------------	-------------

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	3.1079円	3.3604円
（1万口当たり純資産額）	(31,079円)	(33,604円)

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	542,559,096	518,450,681
コール・ローン	414,916,867	355,805,441
投資信託受益証券	2,335,702,280	1,453,529,280
投資証券	45,631,535,219	45,205,603,706
派生商品評価勘定	12,193,806	40,284,577
未収入金	2,391,344	4,441,478
未収配当金	54,028,433	53,647,831
差入委託証拠金	550,543,477	405,975,706
流動資産合計	49,543,870,522	48,037,738,700
資産合計	49,543,870,522	48,037,738,700
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	45,352,151	9,990,725

未払金		96,147,875	-
未払解約金		5,011,800	7,959,700
流動負債合計		146,511,826	17,950,425
負債合計		146,511,826	17,950,425
純資産の部			
元本等			
元本	1	11,733,194,875	12,517,062,618
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		37,664,163,821	35,502,725,657
元本等合計		49,397,358,696	48,019,788,275
純資産合計		49,397,358,696	48,019,788,275
負債純資産合計		49,543,870,522	48,037,738,700

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月11日	2024年12月3日
期首元本額	10,448,984,136円	11,733,194,875円
期中追加設定元本額	2,174,731,394円	1,331,037,106円
期中一部解約元本額	890,520,655円	547,169,363円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01 （適格機関投資家専用）	82,616,918円	78,966,949円
ダイワファンドラップ 外国 R E I T インデックス（為替ヘッジ なし）	2,204,202,511円	2,576,001,693円
ダイワファンドラップオンライン 外国 R E I T インデックス （為替ヘッジなし）	348,914,091円	270,693,156円
D - I ' s グローバル R E I T インデックス	1,445,976円	1,354,224円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2050	19,067,880円	21,575,721円
i F r e e 外国 R E I T イン デックス	642,354,449円	614,817,182円
i F r e e 8 資産バランス グローバル・リート・インデッ クスファンド（資産形成型）	2,473,326,927円	2,898,730,567円
グローバル・リート・インデッ クスファンド（毎月決算型）	396,610,437円	442,831,540円
グローバル・リート・インデッ クスファンド（毎月決算型）	232,186,406円	226,442,119円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2060	3,633,741円	6,586,637円

	D Cダイワ・グローバルR E I Tインデックスファンド	4,434,965,999円	4,581,511,707円
	D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,257,662円	7,401,952円
	D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	8,063,452円	8,132,153円
	ダイワ海外R E I Tインデック ス（為替ヘッジなし）（投資一 任専用）	4,337,231円	5,075,217円
	ダイワバランスファンド2021-02 （適格機関投資家専用）	130,015,618円	125,320,207円
	スタイル9（6資産分散・保守 型）	34,142円	20,848円
	スタイル9（6資産分散・ balan ス型）	1,707,350円	2,079,819円
	スタイル9（6資産分散・積極 型）	1,422,835円	2,701,871円
	スタイル9（8資産分散・保守 型）	42,365円	33,676円
	スタイル9（8資産分散・ balan ス型）	1,125,932円	1,418,783円
	スタイル9（8資産分散・積極 型）	1,150,162円	3,073,549円
	ダイワ・インデックスセレクト グローバルR E I T	194,322,966円	172,660,391円
	ダイワ・ノーロード グローバル R E I Tファンド	61,954,074円	56,868,902円
	ダイワ外国R E I Tインデック ス（為替ヘッジなし）（ダイワ S M A専用）	241,636,478円	260,440,784円
	ダイワバランスファンド2023-08 （適格機関投資家専用）	82,346,237円	-円
	ダイワバランスファンド2024-01 （適格機関投資家専用）	79,777,774円	76,660,777円
	ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	78,675,262円	75,662,194円
計		11,733,194,875円	12,517,062,618円
2.	期末日における受益権の総数	11,733,194,875口	12,517,062,618口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	1,519,101,970	-	1,485,938,206	33,163,764	1,317,470,147	-	1,347,778,184	30,308,037
合計	1,519,101,970	-	1,485,938,206	33,163,764	1,317,470,147	-	1,347,778,184	30,308,037

（注）

1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	452,331,868	-	452,337,287	5,419	345,342,452	-	345,328,267	14,185
アメリカ・ドル	289,899,632	-	289,913,600	13,968	177,382,000	-	177,371,832	10,168
ユーロ	162,432,236	-	162,423,687	8,549	167,960,452	-	167,956,435	4,017
合計	452,331,868	-	452,337,287	5,419	345,342,452	-	345,328,267	14,185

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	4.2101円	3.8363円
（1万口当たり純資産額）	(42,101円)	(38,363円)

【スタイル9（6資産分散・バランス型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（6資産分散・バランス型）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,682,794	2,399,580
親投資信託受益証券	101,297,298	155,071,829
流動資産合計	102,980,092	157,471,409
資産合計	102,980,092	157,471,409
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	7,530	14,063
未払委託者報酬	265,502	494,878
その他未払費用	2,747	5,199
流動負債合計	275,779	514,140
負債合計	275,779	514,140
純資産の部		
元本等		
元本	1 90,282,489	1 138,551,093
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,421,824	18,406,176
（分配準備積立金）	2,760,170	2,694,748
元本等合計	102,704,313	156,957,269
純資産合計	102,704,313	156,957,269
負債純資産合計	102,980,092	157,471,409

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月11日 至 2024年6月10日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	32	3,675
有価証券売買等損益	1,377,446	431,531
営業収益合計	1,377,478	435,206
営業費用		
受託者報酬	1,910	14,063
委託者報酬	68,812	494,878
その他費用	693	5,199
営業費用合計	71,415	514,140
営業利益又は営業損失（ ）	1,306,063	78,934
経常利益又は経常損失（ ）	1,306,063	78,934
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,306,063	78,934
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	30,319	33,313
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	12,421,824
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,272,916	6,395,817
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,272,916	6,395,817
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,877	365,844
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	96,877	365,844
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,451,783	18,406,176

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	90,282,489円
期中追加設定元本額	92,313,825円	50,933,023円
期中一部解約元本額	3,031,336円	2,664,419円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	90,282,489口	138,551,093口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月11日 至2024年6月10日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1376円 (11,376円)	1.1328円 (11,328円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバル R E I Tインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（6資産分散・積極型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（6資産分散・積極型）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,037,025	1,639,602
親投資信託受益証券	73,407,827	114,770,388
流動資産合計	74,444,852	116,409,990
資産合計	74,444,852	116,409,990
負債の部		
流動負債		
未払解約金	94,481	246,860
未払受託者報酬	5,501	10,299
未払委託者報酬	194,662	362,923
その他未払費用	1,985	3,784
流動負債合計	296,629	623,866
負債合計	296,629	623,866
純資産の部		
元本等		
元本	1 60,374,954	1 94,750,495
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	13,773,269	21,035,629
（分配準備積立金）	3,604,698	3,443,612
元本等合計	74,148,223	115,786,124
純資産合計	74,148,223	115,786,124
負債純資産合計	74,444,852	116,409,990

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月11日 至 2024年6月10日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	15	2,682
有価証券売買等損益	1,870,628	167,561
営業収益合計	1,870,643	170,243
営業費用		
受託者報酬	1,461	10,299
委託者報酬	52,434	362,923
その他費用	525	3,784
営業費用合計	54,420	377,006
営業利益又は営業損失（ ）	1,816,223	206,763
経常利益又は経常損失（ ）	1,816,223	206,763
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,816,223	206,763
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	11,015	230,037
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	13,773,269
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,723,753	8,098,236
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,723,753	8,098,236
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,811	859,150
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,811	859,150
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,509,150	21,035,629

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	60,374,954円
期中追加設定元本額	62,571,812円	38,131,601円
期中一部解約元本額	3,196,858円	3,756,060円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	60,374,954口	94,750,495口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月11日 至2024年6月10日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2281円 (12,281円)	1,2220円 (12,220円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバル R E I Tインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（8資産分散・保守型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（8資産分散・保守型）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	114,261	173,477
親投資信託受益証券	8,605,809	12,614,841
流動資産合計	8,720,070	12,788,318
資産合計	8,720,070	12,788,318
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	646	1,136
未払委託者報酬	23,968	41,305
その他未払費用	175	362
流動負債合計	24,789	42,803
負債合計	24,789	42,803
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,175,182	1 12,123,632
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	520,099	621,883
（分配準備積立金）	122,663	118,389
元本等合計	8,695,281	12,745,515
純資産合計	8,695,281	12,745,515
負債純資産合計	8,720,070	12,788,318

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月11日 至 2024年6月10日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	-	223
有価証券売買等損益	87,616	74,968
営業収益合計	87,616	74,745
営業費用		
受託者報酬	196	1,136
委託者報酬	8,349	41,305
その他費用	182	362
営業費用合計	8,727	42,803
営業利益又は営業損失（ ）	78,889	117,548
経常利益又は経常損失（ ）	78,889	117,548
中間純利益又は中間純損失（ ）	78,889	117,548
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	942	12,454
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	520,099
剰余金増加額又は欠損金減少額	142,023	231,458
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	142,023	231,458
剰余金減少額又は欠損金増加額	590	24,580
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	590	24,580
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	219,380	621,883

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	8,175,182円
期中追加設定元本額	7,362,985円	4,351,719円
期中一部解約元本額	187,803円	403,269円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	8,175,182口	12,123,632口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月11日 至2024年6月10日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0636円 (10,636円)	1.0513円 (10,513円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「新興国株式インデックス・マザーファンド」受益証券、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	205,148,165	309,424,560
コール・ローン	164,155,576	274,745,908
国債証券	48,270,386,284	52,656,584,221

派生商品評価勘定	1,849,481	1,111,654
未収入金	340,435,330	21,615,000
未収利息	825,961,196	956,827,867
前払費用	54,311,547	59,799,293
流動資産合計	49,862,247,579	54,280,108,503
資産合計	49,862,247,579	54,280,108,503
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,165,649	996,414
未払金	223,566,323	333,744,335
未払解約金	412,940	11,738,769
流動負債合計	226,144,912	346,479,518
負債合計	226,144,912	346,479,518
純資産の部		
元本等		
元本	1 26,769,377,774	28,312,719,858
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,866,724,893	25,620,909,127
元本等合計	49,636,102,667	53,933,628,985
純資産合計	49,636,102,667	53,933,628,985
負債純資産合計	49,862,247,579	54,280,108,503

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月11日	2024年12月3日
期首元本額	22,947,548,923円	26,769,377,774円
期中追加設定元本額	4,801,668,201円	2,075,609,406円
期中一部解約元本額	979,839,350円	532,267,322円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資家 専用）	630,148,422円	693,358,971円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス（為替ヘッジなし）	478,992,594円	482,432,599円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	552,210,261円	507,329,763円
D - I ' s 新興国債券インデッ クス	69,589,528円	71,011,212円

i F r e e 新興国債券インデックス	9,664,720,039円	10,568,914,577円
i F r e e 8資産バランス	5,399,710,158円	5,798,805,387円
ダイワ新興国債券インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任専用）	5,572,809円	6,810,278円
D Cダイワ新興国債券インデックスファンド	9,809,644,218円	10,027,377,739円
スタイル9（8資産分散・保守型）	63,261円	79,575円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	1,499,302円	2,160,000円
スタイル9（8資産分散・積極型）	1,801,503円	5,332,014円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	117,579,630円	109,662,311円
ダイワ・ノーロード 新興国債券 ファンド	37,846,049円	39,445,432円
計	26,769,377,774円	28,312,719,858円
2. 期末日における受益権の総数	26,769,377,774口	28,312,719,858口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	303,863,042	-	302,783,303	1,079,739	225,427,160	-	224,985,737	441,423
アメリカ・ドル	-	-	-	-	161,534,977	-	161,115,616	419,361
インドネシア・ルピア	-	-	-	-	21,105,600	-	21,120,000	14,400
コロンビア・ペソ	-	-	-	-	28,369,463	-	28,369,463	0
タイ・バーツ	212,926,140	-	211,830,390	1,095,750	-	-	-	-
チェコ・コルナ	6,907,450	-	6,891,720	15,730	-	-	-	-
トルコ・リラ	25,046,720	-	25,068,760	22,040	-	-	-	-
ハンガリー・フォリント	58,982,000	-	58,991,702	9,702	-	-	-	-
マレーシア・リングット	-	-	-	-	7,103,460	-	7,082,523	20,937
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	3,717,800	-	3,698,900	18,900
ユーロ	732	-	731	1	-	-	-	-
南アフリカ・ランド	-	-	-	-	3,595,860	-	3,599,235	3,375
買建	439,103,607	-	437,707,700	1,395,907	463,590,348	-	463,264,165	326,183
アメリカ・ドル	-	-	-	-	28,369,463	-	28,392,089	22,626
インド・ルピー	364,162,000	-	364,900,000	738,000	107,884,800	-	108,160,000	275,200
オフショア・人民元	21,327,900	-	20,685,900	642,000	69,443,770	-	69,745,750	301,980
チリ・ペソ	-	-	-	-	76,400,927	-	76,129,021	271,906
ブラジル・レアル	-	-	-	-	104,431,388	-	104,101,505	329,883

ポーランド・ズロチ	18,803,763	-	18,392,800	410,963	77,060,000	-	76,735,800	324,200
メキシコ・ペソ	15,111,530	-	14,703,400	408,130	-	-	-	-
南アフリカ・ランド	19,698,414	-	19,025,600	672,814	-	-	-	-
合計	742,966,649	-	740,491,003	316,168	689,017,508	-	688,249,902	115,240

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	1.8542円	1.9049円
（1万口当たり純資産額）	（18,542円）	（19,049円）

「新興国株式インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		

流動資産		
預金	914,932	1,289,511
コール・ローン	2,169,463	1,690,694
投資証券	46,503,155	52,233,398
派生商品評価勘定	-	118,495
未収入金	-	12,056
差入委託証拠金	5,325,996	5,274,807
流動資産合計	54,913,546	60,618,961
資産合計	54,913,546	60,618,961
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	126,315	59
未払解約金	1,700	1,400
流動負債合計	128,015	1,459
負債合計	128,015	1,459
純資産の部		
元本等		
元本	1 47,934,133	52,242,467
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,851,398	8,375,035
元本等合計	54,785,531	60,617,502
純資産合計	54,785,531	60,617,502
負債純資産合計	54,913,546	60,618,961

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法	投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分		2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1.	1 期首	2023年12月11日	2024年12月3日
	期首元本額	39,985,483円	47,934,133円
	期中追加設定元本額	8,143,182円	5,122,804円
	期中一部解約元本額	194,532円	814,470円
	期末元本額の内訳		
	ファンド名		
	スタイル9（8資産分散・保守型）	132,029円	225,968円
	スタイル9（8資産分散・バランス型）	2,223,084円	4,068,218円
	スタイル9（8資産分散・積極型）	5,710,453円	8,051,847円
	全世界株式インデックス・ファンド（オール・カンントリー）	-円	87,404円
	新興国株式インデックス資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	39,868,567円	39,809,030円
	計	47,934,133円	52,242,467円
2.	期末日における受益権の総数	47,934,133口	52,242,467口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	8,301,157	-	8,191,497	109,660	8,135,203	-	8,253,698	118,495
合計	8,301,157	-	8,191,497	109,660	8,135,203	-	8,253,698	118,495

(注)

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	2,058,544	-	2,041,889	16,655	1,588,005	-	1,587,946	59
アメリカ・ドル	2,058,544	-	2,041,889	16,655	1,588,005	-	1,587,946	59
合計	2,058,544	-	2,041,889	16,655	1,588,005	-	1,587,946	59

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	1.1429円	1.1603円
（1万口当たり純資産額）	(11,429円)	(11,603円)

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（8資産分散・バランス型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（8資産分散・バランス型）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,135,768	1,894,426
親投資信託受益証券	83,365,834	133,886,453
流動資産合計	84,501,602	135,780,879
資産合計	84,501,602	135,780,879
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	10,624
未払受託者報酬	6,205	11,760
未払委託者報酬	218,997	413,626
その他未払費用	2,264	4,338
流動負債合計	227,466	440,348
負債合計	227,466	440,348
純資産の部		
元本等		
元本	1 74,481,202	1 119,618,110
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,792,934	15,722,421
（分配準備積立金）	1,935,005	1,898,542
元本等合計	84,274,136	135,340,531
純資産合計	84,274,136	135,340,531
負債純資産合計	84,501,602	135,780,879

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月11日 至 2024年6月10日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	21	3,169
有価証券売買等損益	1,133,408	835,619
営業収益合計	1,133,429	838,788
営業費用		
受託者報酬	1,554	11,760
委託者報酬	56,287	413,626
その他費用	574	4,338
営業費用合計	58,415	429,724
営業利益又は営業損失（ ）	1,075,014	409,064
経常利益又は経常損失（ ）	1,075,014	409,064
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,075,014	409,064
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,427	7,384
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	9,792,934
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,744,495	5,745,872
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,744,495	5,745,872
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,784	218,065
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,784	218,065
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,789,298	15,722,421

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	74,481,202円
期中追加設定元本額	75,863,991円	46,781,625円
期中一部解約元本額	2,382,789円	1,644,717円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	74,481,202口	119,618,110口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月11日 至2024年6月10日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,1315円 (11,315円)	1,1314円 (11,314円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「新興国株式インデックス・マザーファンド」受益証券、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「新興国株式インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（8資産分散・積極型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（8資産分散・積極型）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,884,920	3,592,447
親投資信託受益証券	147,668,402	233,564,950
流動資産合計	149,553,322	237,157,397
資産合計	149,553,322	237,157,397
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	18
未払受託者報酬	10,878	20,852
未払委託者報酬	383,055	732,254
その他未払費用	4,002	7,737
流動負債合計	397,935	760,861
負債合計	397,935	760,861
純資産の部		
元本等		
元本	1 121,638,233	1 192,601,701
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	27,517,154	43,794,835
（分配準備積立金）	6,452,348	6,219,288
元本等合計	149,155,387	236,396,536
純資産合計	149,155,387	236,396,536
負債純資産合計	149,553,322	237,157,397

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月11日 至 2024年6月10日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	77	5,800
有価証券売買等損益	3,374,446	1,727,548
営業収益合計	3,374,523	1,733,348
営業費用		
受託者報酬	2,605	20,852
委託者報酬	93,020	732,254
その他費用	963	7,737
営業費用合計	96,588	760,843
営業利益又は営業損失（ ）	3,277,935	972,505
経常利益又は経常損失（ ）	3,277,935	972,505
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,277,935	972,505
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	77,769	18,633
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	27,517,154
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,102,869	16,535,568
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,102,869	16,535,568
剰余金減少額又は欠損金増加額	161,498	1,249,025
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	161,498	1,249,025
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,141,537	43,794,835

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	121,638,233円
期中追加設定元本額	124,547,432円	76,458,434円
期中一部解約元本額	3,909,199円	5,494,966円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	121,638,233口	192,601,701口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月11日 至2024年6月10日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2262円 (12,262円)	1.2274円 (12,274円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「新興国株式インデックス・マザーファンド」受益証券、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「新興国株式インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2025年6月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2025年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	85	407,533
追加型株式投資信託	796	31,415,365
株式投資信託 合計	881	31,822,898
単位型公社債投資信託	70	129,191
追加型公社債投資信託	14	1,377,645
公社債投資信託 合計	84	1,506,836
総合計	965	33,329,734

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2024年5月15日、株式会社かんぽ生命保険と資本業務提携を締結し、本提携に基づき2024年10月1日、かんぽ生命保険を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

2025年3月31日、株式会社大和証券グループ本社、株式会社かんぽ生命保険、三井物産株式会社、三井物産かんぽアセットマネジメント株式会社及び三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社と、オルタナティブ資産運用分野における資本業務提携を締結いたしました。

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,813	13,153
有価証券	503	1,194
前払費用	481	513
未収委託者報酬	16,513	19,097
未収収益	78	110
関係会社短期貸付金	23,400	70,000
その他	88	94
流動資産計	45,878	104,164
固定資産		
有形固定資産	1	61
建物	2	0
器具備品	174	59
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	1,342	1,160
ソフトウェア	1,063	1,062
ソフトウェア仮勘定	279	97
その他	-	0
投資その他の資産	13,660	14,856
投資有価証券	8,448	9,348
関係会社株式	3,475	3,414
出資金	177	34
長期差入保証金	1,021	1,049
繰延税金資産	524	995
その他	12	13

固定資産計	15,180	16,077
資産合計	61,058	120,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	158	134
未払金	6,187	6,757
未払収益分配金	39	62
未払償還金	12	12
未払手数料	5,849	6,660
その他未払金	2 285	22
未払費用	5,035	5,997
未払法人税等	3,842	4,121
未払消費税等	872	763
賞与引当金	1,048	1,456
その他	1	0
流動負債計	17,146	19,233
固定負債		
退職給付引当金	2,227	2,300
役員退職慰労引当金	62	58
固定負債計	2,289	2,358
負債合計	19,435	21,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	41,424
資本剰余金		
資本準備金	11,495	37,745
資本剰余金合計	11,495	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,048	17,743
利益剰余金合計	13,422	18,117
株主資本合計	40,092	97,287
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	1,530	1,361
評価・換算差額等合計	1,530	1,361
純資産合計	41,623	98,649
負債・純資産合計	61,058	120,241

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,221	91,634
その他営業収益	717	1,233
営業収益計	76,939	92,868
営業費用		
支払手数料	31,497	37,180
広告宣伝費	947	1,124
調査費	10,709	13,135
調査費	1,700	1,954
委託調査費	9,009	11,180
委託計算費	1,783	1,957
営業雑経費	2,285	3,114
通信費	163	167
印刷費	514	483
協会費	51	57
諸会費	18	18
その他営業雑経費	1,538	2,388
営業費用計	47,224	56,512
一般管理費		
給料	6,601	7,599
役員報酬	483	453
給料・手当	4,543	5,116
賞与	527	572
賞与引当金繰入額	1,048	1,456
福利厚生費	969	1,070
交際費	96	108
旅費交通費	192	247
租税公課	508	1,004
不動産賃借料	1,269	1,298
退職給付費用	334	349
役員退職慰労引当金繰入額	6	6

固定資産減価償却費	478	444
諸経費	1,888	2,164
一般管理費計	12,346	14,293
営業利益	17,368	22,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取配当金	32	959
投資有価証券売却益	220	387
有価証券償還益	40	183
受取利息	4	95
その他	89	76
営業外収益計	388	1,703
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	176
有価証券償還損	196	4
その他	18	54
営業外費用計	215	235
経常利益	17,540	23,528
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1 380
固定資産売却益	-	2 110
特別利益計	-	491
特別損失		
固定資産売却損	-	3 101
システム刷新関連費用	153	-
投資有価証券評価損	132	-
特別損失計	286	101
税引前当期純利益	17,253	23,918
法人税、住民税及び事業税	5,533	7,763
法人税等調整額	139	397
法人税等合計	5,394	7,366
当期純利益	11,859	16,552

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

注記事項

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

５．その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年 9月13日 企業会計基準委員会）等

- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（１）概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「受取利息」4百万円、「その他」89百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	39百万円	40百万円
器具備品	308百万円	269百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未払金	236百万円	- 百万円

3 保証債務

前事業年度(2024年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	- 百万円	380百万円

2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
固定資産売却益		
美術品	- 百万円	83百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	26百万円

3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
固定資産売却損		
美術品	- 百万円	85百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	--------------------	-----------------	-----	-------

2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,858百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,546円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	-	3,260
合 計	2,608	652	-	3,260

2024年10月1日付で株式会社かんぽ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	16,551百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,076円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2024年３月31日)

（１）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	-	8,285
資産合計	144	8,141	-	8,285

当事業年度(2025年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	-	10,199
資産合計	2,230	7,968	-	10,199

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	342
子会社株式	1,448	1,386
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,448百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
--	-------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	144	55	89
(2)その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	213
小計	1,543	1,756	213
合計	8,285	6,079	2,205

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	172
小計	2,848	3,020	172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他 証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,276百万円	2,227百万円
勤務費用	138	149
退職給付の支払額	266	166
その他	78	89
退職給付債務の期末残高	2,227	2,300

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,227百万円	2,300百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,227	2,300
退職給付引当金	2,227	2,300
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,227	2,300

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	138百万円	149百万円
その他	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	147	158

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度187百万円、当事業年度191百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681	724
賞与引当金	262	340
未払事業税	197	260
投資有価証券評価損	204	171
株式報酬費用	115	150
関係会社株式評価損	155	87
出資金評価損	94	14
システム関連費用	25	-
その他	173	157
繰延税金資産小計	1,910	1,907
評価性引当額	486	277
繰延税金資産合計	1,424	1,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	740	633
連結法人間取引(譲渡益)	159	-
繰延税金負債合計	899	633
繰延税金資産の純額	524	995

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2025年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年 3月31日に国会で成立し、2026年 4月 1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が22百万円増加、法人税等調整額が22百万円減少しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が91,634百万円、その他1,233百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに
当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の
金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持 株会社 業	被所有 100.0	あり	経営管 理	資金の貸付	11,100	関係会 社 短期貸 付金	23,400
								利息の受取 (注)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持 株会社 業	被所有 80.0	あり	経営管 理	資金の貸 付	63,600	関係会 社 短期貸 付金	70,000
								利息の受 取 (注1)	89	-	-
その他の 関係 会社	㈱かんぼ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保 険業	被所有 20.0	あり	投資顧 問契約 の締結	投資顧問 報酬 (注2)	215	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,354	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等 の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
同一の 親会社 をもつ 会社	大和証券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	-	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資信 託の代行手 数料 (注2)	13,749	未払手 数料	3,491
							本社ビル の管理	不動産の賃 借料(注3)	1,030	長期差 入保証 金	1,010

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	902	未払費用	87
-------------	---------	--------	-------	---------	---	----	--------------	----------------------	-----	------	----

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	15,779	未払手数料	3,657
							本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,038	長期差入保証金	1,037
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,956.63円	1株当たり純資産額	30,254.44円
1株当たり当期純利益	4,546.57円	1株当たり当期純利益	5,642.31円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,859	16,552
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,933,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	渡部 啓太
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	松田 好弘
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（4資産分散・保守型）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（4資産分散・保守型）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（4資産分散・バランス型）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（4資産分散・バランス型）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（4資産分散・積極型）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（4資産分散・積極型）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（6資産分散・保守型）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（6資産分散・保守型）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（6資産分散・バランス型）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（6資産分散・バランス型）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（6資産分散・積極型）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（6資産分散・積極型）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（8資産分散・保守型）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（8資産分散・保守型）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（8資産分散・バランス型）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（8資産分散・バランス型）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（8資産分散・積極型）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（8資産分散・積極型）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。